

会 議 録

会議の名称	第3回 杵築市行政改革推進委員会
開催日時	平成29年10月12日（木曜日） 午後2時00分から午後4時00分
開催場所	杵築市役所本庁舎 2階 第2会議室
議 題	別紙資料のとおり
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 ■発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会 議 内 容	
議事	(1) 事業評価について (2) その他
審 議 内 容	
<p>(総務課長あいさつ)</p> <p>(欠席者報告)</p> <p>〇〇委員が仕事の都合により欠席。</p> <p>(委員長あいさつ)</p> <p>○委員長：早いもので第3回の委員会になりました。今日は、前回評価してもらった残りの76事業について評価していきたいと思えます。その前に、前回の委員会の中で、実績等知りたいことがあった市営サッカー場の整備事業と広域連携アンテナショップ運営事業です。サッカー場については、だいたい皆さん方意見をおっしゃいました。アンテナショップ運営事業については、総務課長の厳しい意見があるようですから、それを踏まえて議論をしたいと思います。</p>	

○委員長：追加資料が出ています。市営サッカー場の整備です。平成28年度から過去3年間のサッカー場維持管理費の財源内訳と年間利用者数が記載されています。平成23年度にオープンしたこのサッカー場は、人工芝とチップを使用しています。この人工芝とチップは、大事に維持管理しないと長く使える物が長く使えなくなりますので、この維持管理費は仕方が無いというご意見を皆さんからいただいています。次に稼働率ですが、人工芝コート稼働率は50%程度です。平日の稼働率を上げて、市営サッカー場の利用度を上げて欲しいと思います。

○総務係長：稼働率について補足の説明があります。稼働率は、営業時間の9時から21時30分までに対する稼働率です。実際、平日も使用しているが、夕方しか使用していない状況です。「日」を単位にすると、ほぼ毎日となり満杯の状況です。

○委員長：ここは、サッカーしか使えないのですか？ゲートボール等は？

○総務課長：基本的にサッカーだけです。

○委員長：空き時間の稼働率を上げる方法を考えなければいけないということですね。

○委員長：次に、広域連携アンテナショップ運営事業です。杵築市独自で出したアンテナショップではなく、国東市、豊後高田市、姫島村の共同で出店しています。負担金状況は、全体で約3,800万円、杵築市が1,200万円程度支出し、交付金が入っているので半分の600万円が手出しということです。全体の売上状況を見ると、27年度が2,000万円、28年度が2,200万円、29年度が今現在で1,000万円です。杵築市の産品は、27年度が210万円、28年度が160万円、29年度が今現在で65万円です。産品全体の売上の6分の1程度の金額で、他市に比べると売上額の減少が目立ちます。次に、レジ通過者数は月に5,000

人から6,000人です。結構な人数がレジを通っている感じはしますね。事業内容に、アンテナショップと空き家情報の紹介により移住定住の促進がありますが、アンテナショップに行って移住の紹介を受ける人がいますかね。その辺を含めて、所属長の評価は「一般的な検討を。」、総務課長の評価は「効果が見えない。即廃止を。」、我々の評価は、「効果を確認して、内容見直しを。」です。これについて、ご意見いかがですか？杵築市独自の事業なら、即廃止です。他の2市は結構売上額もあるが、杵築市は落ちていきますし、ここ3年間の落ち方が激しい。担当課は、この辺の分析をやっているのでしょうか？3市1村の共同事業のため、即廃止は難しいですね。「廃止を含めて、内容をよく見直してください。」ですかね？

○委員：難しいですね。効果があると言えるのですか。言えるか、言えないかがよく分からないのです。

○委員長：ある程度の売上が伴えば、効果があると言えますが、現状では効果は無いと思います。出資した負担金と売上額の差額は、アンテナショップ運営事業の広告宣伝費と考えるかどうかですよ。

○総務課長：財政課長時代に反対した事業で、条件付きで行った事業です。なお、日出町は参加しませんでした。この事業に限らず、国東市、豊後高田市とは、他のイベントでも手を結ばないといけないので、このアンテナショップ運営事業は、2年間は赤字覚悟でやり、その後に撤収するとの思いでした。というのは、2年間は交付金がほぼ満額交付されますが、29年度からは半額となり、市の負担が増えます。今年度で辞めて欲しいと思っています。

○委員：赤字の部分は広告宣伝費だと思いますが、あまりにも金額が大きいです。効果が無いと思います。今後この事業が続くと思いますが、どこかで区切らないといけないと思います。

○総務課長：ふるさと創生事業関係の目安が5年間です。最初は、

ほぼ10割の補助で、現在は半額となっています。あと2年間は半額の補助が続くと思っています。この事業が、そこまで続けるのかどうかは問題です。あと2年間続けるよりも、ヤフードームを借り切って杵築フェアを開催したほうが良いと思います。

○委員：私は、即廃止で良いと思います。

○委員長：3市1村の共同事業ということを考えて、「廃止を含め、内容見直し。」としましょう。

○委員長：今日の議案に入っていきたいと思います。前回の残りの76事業評価です。

No.43「市町村営急傾斜地崩壊対策事業」、No.44「県施行砂防事業負担金」は、県支出金と一般財源です。これは、やらざるを得ないですね。No.45「道路ストック総点検事業」は、国庫と一般財源です。これもやらざるを得ない事業ですのでNo.43からNo.45は「継続」とします。

No.49「定住促進事業の推進」です。「費用対効果の検証を」との総務課長評価があります。

○総務課長：定住促進はいろいろな形で細かい物があり、3年経って見えてくる物があり、その検証をし、やめるべき物はやめ、また違う一工夫もする。見直しを掛けながら、検証していってほしいという趣旨です。

○委員長：この事業は最低でも継続をしてもらいたいので、費用対効果と実績を見ながら継続の方向でどうでしょうか。

No.50「空きやバンク登録謝金制度」は、移住者や定住者の確保には必要ですので「継続」が良いですね。

No.51「杵築市を「見て・聞いて・知る」体験ツアー」です。総務課長評価は、「実績が乏しいと思われるので、内容の見直しを。」となっています。

○総務課長：東京、大阪、福岡等の移住フェアに職員が行って、杵

築市のブースに来ていただいた方々に勧めている。そこから、見直しをしていかないといけない。定住促進も含めて、それぞれの町が競い合っている。立ち止まって、杵築市独自の政策を出して、日々見直しをしていかないとい後は駄目であるという意味です。

○委員長：内容見直しをしながら「継続」ですかね。

○委員：この事業は何年ぐらいやっているのですか？

○総務課長：2年です。杵築市は行動が遅い。「本気でやるならやりなさい」と財政課は言っているのですが、「よそがやるから、うちもやろう」ならやらない方が良いでしょう。

○委員：これは、やらなければゼロです。ということは、やるしかないということです。3年とか4年ぐらいのスパンでやり方の見直しをして、一度立ち止まった方が良いでしょうと思います。

○委員長：情報収集と内容見直しをしながら継続としましょう。

No.5 2 「出会いサポート事業」で、婚活です。

○総務課長：本気でやるなら、徹底的にやりましょう。よそがしているから杵築市もやるという事業ならばやらない方が良いでしょう。杵築の宣伝も兼ねて大きくやる方が良いでしょう。

○委員長：市役所がやる事かどうかということはあると思いますが、やらざるを得ないような少子高齢化の進展です。この事業は、やらざるを得ないのでしょね。

○委員：この事業をしなければゼロですから、しょうが無いと思います。

○委員長：内容見直しで、やらざるを得ない事業でしょう。

No.5 3 「市営住宅ストック総合改善事業」は、やらざるを得ないでしょう。財源も国庫が入っていますね。「継続」で良いですか。

No.5 4 「公営住宅整備事業」は、解体し、立替える事業です。

○委員：これは本当に必要な事業ですか？アパートが空き屋だらけの所に、公営住宅を建てるはどうかと思います。

○総務課長：10年前に作ったのが合わなくなっているの、それを見直すという事だと思います。今年度に計画を作って、解体をして立て替えをすれば補助金が付くのですが、解体だけならば杵築市の単独費用となります。その辺の小分けだと思います。財政サイドは、これから人口が減っていて、杵築の場合はアパートが空いているので、それを公営住宅に換える方法を考えるようにと言っています。

○総務係長：ヒアリング時、平成30年度以降見直しもあり得るとの担当課の話がありました。

○委員長：需要がないのに立替える必要が無いので、需給を勘案して内容見直しですね。次は、No.97「民間都市開発推進機構拠出金を活用したまちづくり事業」です。

○総務課長：国土交通省の外郭団体の民間都市開発機構の拠出金の事業です。民間都市開発機構が5,000万円、杵築市が1億円の拠出をして合計1億5,000万円の基金の事業です。大分市が、西大分の港の開発に使いました。杵築市では、自分の自己資金も必要なのでなかなか手を上げる方がいない。期間は10年間です。

○委員：今すでにある交流拠点を整備するのではなくて、新たに整備拠点を作る場合にしか対象にならないのですか？

○総務課長：修理修繕も良いと思います。平成29年度から始まった制度なので、少し様子を見ないといけないと思っています。

○委員長：継続にして、利用状況を注視するということですね。次に、No.98「小さな拠点を支える施設管理・機能強化官民連携手法導入調査事業」で、道の駅の関係事業です。県下、第三セクターでやっていたのが法人化しています。道の駅関係は、あんまり行政が関わらない方が良いでしょう。確か現在、道の駅自体を作ることを国土交通省は新規を認めなくなったかと思っています。だから、県は「道の駅」構想から「里の駅」構想に変更している。

○総務課長：杵築市でも、この事業は議会でも議論されています。道の駅は空港道路のインター付近がいいのか、今寂れている国道213号線付近がいいのかで議論されています。

○委員長：問題は、地域の特産物をどれだけ集めることができ、そこに魅力ある交流拠点が出来るかである。

○委員：平成29年度予算の1,100万円は何に使うのですか？

○委員長：最終報告関係ですね。これは、たぶんコンサルタント料ですね。内容見直しでいいですね。意見も総務課長と一緒にです。

No.102「休廃止鉦山鉦害防止対策事業」、No.103「景観保全事業」は、継続ですね。No.104「横岳自然公園費」は、宿泊施設も入っていて、市の直営でやっています。直営でやっているというのは、今の時代どうですかね。

○総務課長：指定管理にだしても、委託料を入れてださないと難しいですね。民間が出来にくい所です。

○委員長：民間委託、指定管理を含めて内容見直しですね。

No.105「まちなみ環境整備事業」は、継続でいいですね。

No.107「合併処理浄化槽設置整備事業」、No.108「平尾台汚水処理場施設管理」、No.109「資源ゴミ収集処理事業」、No.110「環境衛生補助事業」は、やらざるを得ない事業ですので継続でいいですね。

No.122「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブの運営事業）」からNo.132「杵築中学校改築事業」までは、継続とします。

No.133「護江小学校大規模改造（空調）事業」からNo.135「山香小学校大規模改造（空調）事業」は、事業が平成29年度でおわりなので、「事業完了のため廃止。」とします。

No.136「八坂小学校大規模改造（空調）事業」からNo.139「立石小学校大規模改造（空調）事業」までは継続とします。

No.140「杵築小学校保健室整備事業」は、平成29年度予算で終わりですので、事業完了のため廃止とします。No.141「学校給食センター建設事業」も継続で良いですね。

○委員：民間委託の検討について、最初から委託出来ないのですか？

○委員長：この事業は建設事業ですので、運営については民間委託の検討ということで継続にしましょう。

No.152「横断一号線（西溝井工区）道路改良事業」からNo.154「市駅錦江橋線道路改良事業」は道路関係の事業で、計画に則ってやる内容で、国庫等、地方債も入っていますので継続で良いですね。

○委員：No.154「市駅錦江橋線道路改良事業」は、いつ終わるのですか？何となくダラダラと工事の時間がかかっているようで、余計にお金がかかるのではないかと心配しています。

○総務課長：確か、工事終了は平成31年4月だと思います。国の補助金待ちです。杵築市独自の予算だけなら一気呵成にやってしまうのですが、国の補助金を少しでもいただきたいと思っています。

○委員長：No.155「出原中島線道路改良事業」、No.157「北奈多線道路改良事業」、No.158「山中線道路改良事業」は、事業完了のための廃止です。No.156「大左右線道路改良事業」、No.159「県施行土木事業負担金」、No.160「橋梁長寿命化修繕事業」、No.161「港湾建設費」は継続とします。

No.162「市駅錦江橋線道路改良事業（錦江橋架け替え）」は、国庫と地方債が入っていますので継続で良いですね。

○委員：No.154「市駅錦江橋線道路改良事業」との関係は？

○総務課長：城下町にあった形の欄干、歩道等補助対象に該当しない事業を別額で上げています。

○委員長：No.163「四辻大井手線道路改良事業」からNo.170

「河川県施行事業負担金」までは、国庫、地方債が入っていますので継続で良いですね。No.168「野添杵築駅線道路改良事業」は、事業完了のための廃止です。

No.171「コミュニティバス運行事業」、No.172「乗合タクシー事業」は、総務課長の意見どおり費用対効果を見て「内容見直し」としましょう。No.173「過疎バス補助金」、No.174「鉄道駅舎管理委託事業」は継続で良いですね。No.175「杵築市立地適正化計画策定」は、事業完了のため廃止とします。

No.176「公共下水道事業」からNo.180「配水管整備事業（老朽管更新）」は、やらざるを得ない事業ですので継続ですね。No.178「相原簡易水道拡張事業（熊野地区水道施設整備）」は、事業完了のための廃止です。

No.181「水道施設第1次拡張整備事業」は、浄水場の更新ですね。やらざるを得ない事業で、38億円かかるのですね。

○総務課長：平成33年度供用開始です。人口が増えるなら良いのですが、減ってしまうので公共料金上がってしまいます。出来るだけコストを抑えて、水道料金を抑えたいので事業費用を圧縮しなさいと言っています。

○委員長：No.182「小野尾浄水場機能強化事業」、No.183「配水管整備事業（石綿管更新）」は、継続とします。

No.186「住民自治協議会の支援」です。地域のことは地域に任せるということで、住民自治協議会のほうに任せていきたい。それで、所属長評価、総務課長評価が「拡大」です。我々も「拡大」で良いですか。住民自治協議会はいくつあるのですか？

○総務課長：13協議会です。

○委員：定期的に支援の効果の検証が必要だと思います。

○委員長：我々の評価の「拡大」に、PDCAサイクルの確立をというコメントを入れましょう。

次にNo.187「学生チャレンジ事業」です。総務課長評価は「廃止」で厳しいですね。

○総務課長：今現在は、趣旨が違っています。学生から各種の事業の提言をもらう制度が、今はジュニアリーダーやふるさとアカデミー等の全然違う方向に向かっています。

○委員長：「内容見直し。本来の目的に出資すること。」としましょう。

No.188「ふるさと杵築応援寄付金（ふるさと納税）の充実」は、「拡大」が良いですね。

No.190「空き屋等適正管理促進事業」は、国庫は半分付いていますね。これは「継続」が良いですね。

No.191「地域おこし協力隊設置事業」です。本来は、地域おこし協力隊になって定住、定着しますが、杵築市では職員のサポートとして従事し、定住、定着せずに3年経ったら帰ってしまう。国庫が入っているのですかね？

○総務課長：特別交付税で、一人あたり400万円といわれていますが、分からないところがあります。協力隊員は7人で、最近は大分市からも受け入れています。平成29年度で3年目になりますが、定住、定着の実績はありません。30歳代の人が、山香地区で空き屋を改修して農業をするという話があるようです。

○委員：事業をやって、その効果、成果の検証をやっているのですね。事業効果、事業成果がでていないのならやり方がおかしいと思うので「内容見直し」ではないかと思う。

○委員長：「内容見直し。定住、定着の促進化。」が良いと思います。

○総務課長：定住、定着が仮に出来なくても外の目で、杵築市はこうなった方が良くはないかというところが最低でも欲しいですね。

○委員長：これで191件の事業評価が終わりました。後の予定をお願いします。

○総務係長：今後は、第4回と第5回の計2回を計画しています。

次回の第4回では、191件の事業評価の報告書を作成しますので、その審議をお願いします。と同時に、平成25年度から平成28年度の後期アクションプランの28年度分実績の進捗管理審議をお願いします。

○委員長：平成28年度が後期アクションプランの最後ですね。

○総務係長：最後です。第5回では、後期アクションプランの報告書の審議をお願いします。

○委員長：次回の日程についてお願いします。

○総務係長：この事業評価を来年度の予算に反映するには、予算査定が段々始まりますので、次回は10月下旬に開催し原課に事業評価を下ろしたいと思っています。

(協議)

○委員長：次回は、平成29年10月27日(金)午前10時から行いたいと思います。1時間30分を目途に行いたいと思います。ありがとうございました。

○係長：これで、第3回の行革推進委員会を閉会したいと思います。ありがとうございました。